慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	F・J・ド・ヨンク ケインズ経済学における供給函数
Sub Title	
Author	大熊, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.7 (1954. 7) ,p.774(72)- 777(75)
JaLC DOI	10.14991/001.19540701-0072
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540701-0072

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

F. J. de Jong「ケインズ經濟學における供給函數」
Economic Journal Vol. LXIV, No. 253, Mar. 1954, pp. 3—24.

「……雇用量は總需要函數と總供給函數とが相交わる點において決定される。なぜなれば、企業者の利潤に對する期待が極大化するのはこの點においてであろうからである。總需要函數が總供給函數と交叉する點におけるDの値を有效需要と呼ぶことにしよう。……」（ケインズ・一般理論、鹽野谷譯三二頁）

一般理論における供給函數のもつ意味については從來しばしば不可解とされ、とりわけ右の一節は利潤極大と社會的需要供給の一致とを有效需要の決定ということで結び付けていることはなおさら混亂させているのである。一般に有效需要水準は總需要曲線と四五度線との交點として描かれ、供給函數は表面から無視されている。ケインズの供給函數の意味を正面から追求した文獻はほとんど無いといってよく（日本では青山敎授の後述 Pinxten-Declerq 式の分析があつた）、右の混亂はむしろ「臭い物に蓋」式に扱われていたかの觀がある。Jong（オランダの學者）はこの問題を廻つて、幾つかのオルタナティヴな供給函數の批判からさらに積極的なケインズ解釋を展開し、機械的なケインジアン-モデルに內容的な肉付けを試みたものである。

パティンキンの供給函數を見る。彼はケインズ經濟學なるものが供給函數を無視しているとし、水平的供給曲線を描く（第一圖）。

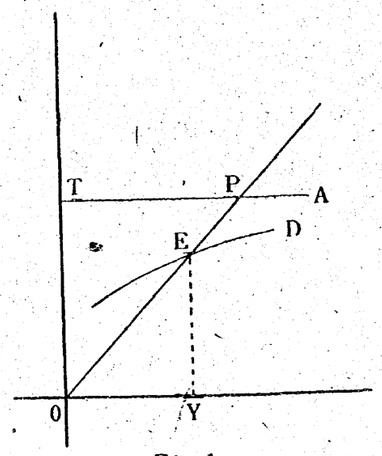

Fig. 1

供給表 TA と 45° 線との交點Pは完全雇用有效需要水準を示すもので、Eがこの點と乖離していることが非自發的失業の存在を意味するのである。

しかし、ケインズ自身總供給函數（雇用量Nの函數として）Zを用いており、一般理論を文字通りに受取るならば、ディラードの描く總需要・總供給表が得られる（第二圖）。ところが有效需要は D=Z の水準に決まり、從つて D−F=0 ディラードによればZは企業家の總費用であるから、DとZとの差額は利潤であるが、この場合利潤は零となり、有效需要に含まれる利潤極大條件と矛盾する。

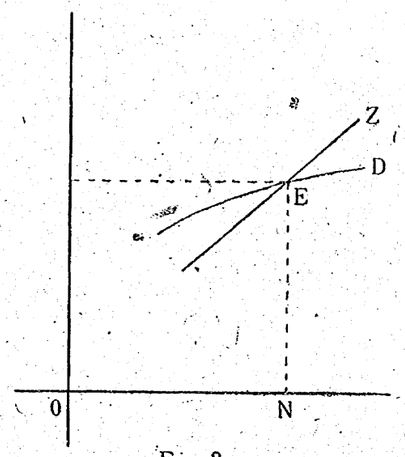

Fig. 2

利潤極大という條件を生かそうとしたのが Pinxten-Declerq の解釋である。彼らは有效需要水準がディラードのD、Zの限界曲線 D′, Z′ の交點に定まるとする（第三圖）。しかし、この均衡點が總需要曲線と 45° 線との交點に定まる有效需要水準に一致する保證はない。後者は貯蓄・投資の均衡する貨幣的均衡點を示すものである。さらに、論理的にいって、均衡理論では個々の企業活動は至る點で利潤極大追求で規制され、この各企業の微視的行動が巨視的（社會全體の）利潤極大を必然的に內包していることはない。

Jong の考え方について。まず一般理論の「總供給價格」であるが、これは巨視的供給價格でなく、微視的な總要素費用プラス利潤と見る。總（aggregate）は巨視的の意味でなく、限界費用に對應する總費用の意味である。そこで、總供給價格中の利潤は至る點で極大である。また、供給價格は費用の外に利潤も含めて考える。

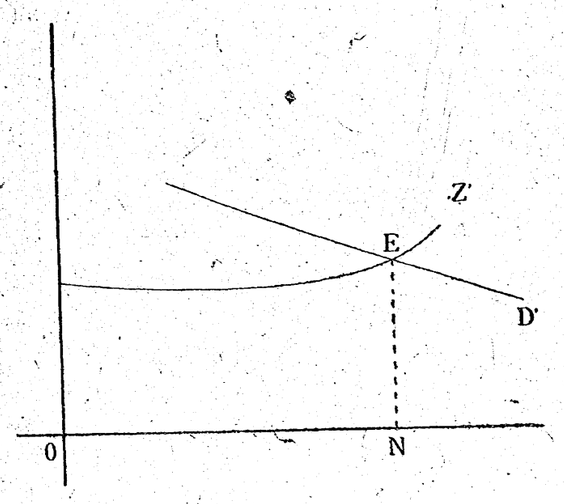

Fig. 3

次に、總要素費用をFとし、總利潤をPとする。微視的極大利潤の總計を P^{max} とする。第二圖で E點において D(N)=Z(N)、D、Zを實質國民所得 Y_r の函數に改めれば

$$D_r(Y_r)=Z_r(Y_r) \quad \cdots\cdots(1)$$

$$Z_r \equiv F_r+P^{max}_r \quad \cdots\cdots(2)$$

であるから、(1)を書直すと、

$$D_r(Y_r)=F_r(Y_r)+P^{max}_r(Y_r) \quad \cdots\cdots(3)$$

書評及び紹介

國民所得は要素費用と利潤との合計だから、企業家の豫想實質國民所得を $*Y_r$ とすれば、

$$Z_r(Y_r)\equiv F_r(Y_r)+P^{max}_r(Y_r)=Y_r^*(Y_r)\quad\cdots\cdots(4)$$

いま、靜態分析に限局すれば、

$$Y_r^*=Y_r\quad\cdots\cdots(5)$$

そこで(4)は、

$$Z_r(Y_r)=Y_r(Y_r)\quad\cdots\cdots(6)$$

となる。$Y_r(Y_r)$ は45°線を示す。すなわち、靜態分析においては、45°線が供給函數である。

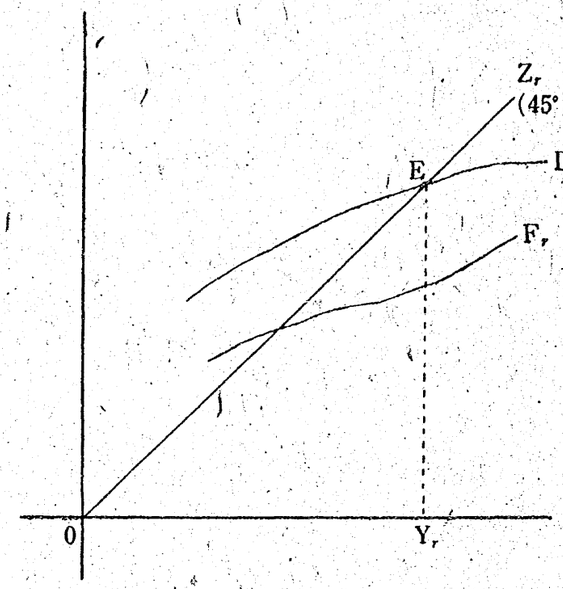

Fig. 4

P^{max}_r は「純粹競爭における企業が所與と見なす需要なよび費用條件の下であらゆる Y_r の値に對應した微視的極大利潤の總計」である。いま F_r, D_r, Z_r を圖示すれば次のとおりである（第四圖）。Z_r と F_r との差が P^{max}_r である。D_r は Y_r に對應した消費プラス投資で、すなわち、企業が Y_r のあらゆる値に對應して實際に得るであろう賣上高を示す。そこで、D_r と F_r との差は企業が Y_r の値に對應して實際に得るであろう利潤 P_r を示す。$P_r=P^{max}_r$ が均衡條件であるが、それが成立つのは E、すなわち從來の意味での有效需要水準點である。

冒頭の一般理論の一節は次のように讀まなければならない。

「なぜなれば、企業者の實際利潤についての期待が企業者の極大期待利潤に等しくなるのはこの點においてであろうからである。」

これが Jong の見解である。若干の私見を加えるならば、ケインズは D を「企業者が N 人の雇用から受取ることができると期待する賣上金額」と呼んでいるが（一般理論二五頁、傍點筆者）、賣上金額とは「雇用のある與えられた量から生ずる所得總額」で、「企業者の立場から見るときには……時に便利であることがある」から、それを賣上金額と呼ぶのである（二四頁）。「賣上金額」は市場均衡の場では企業者でなく（端的にいえば）消費者の行爲を代表する函數であり、總供給價格とは獨立でなくてはならない。しかし、「賣上金額」は企業の生產計畫では企業者が豫想し、企業活動を規制する市場條件である。「賣上金額」の意味の二重性をまず明瞭にすべきであると考える。

そこで、市場均衡において總供給函數と對立する「賣上金額」を D、企業の生產計畫における與件としての「賣上金額」を D' とする。企業は D' なる豫想を與件として、所與の函數 F の下に利潤極大を期待した Z を計畫する。與件 D'_1 の下での極大利潤は $D=D'$ の時にのみ實現する。これを、$D=Z$ のとき に $D'=Z$ となると表現したのが、Jong の解釋であろうか。

（大熊　一郎）

Karl A. Fox; "Structural Analysis and the Measurement of Demand for Farm Products",
The Review of Economics and Statistics, Feb. 1954.

R・フリッシュによつて蒔かれT・C・クープマンス等によつて培われた經濟學のための統計的方法がハーベルモーの一論文を契機として一齊に開花したのは十年ほどまえである。學界はその壯麗な體系に瞠目し魅了しつくされて少しでも統計學の素養のある者はそれを速かに理解しようと努力し、それの出來ぬ者もせめてその權威に服することによつて out of date の誘を免れようとした。その結果以前に經濟資料分析の唯一最良の用具であつた單一方程式による多元回歸分析法は古典的最小自乘法と呼ばれ多少の氣はづかしさなしにはそれを使用することができないようになつて了つた。しかし新しい計量經濟學の方法、構造方程式系の同時推定法は研究者に以前の數倍あるいはそれ以上におよぶ計算上の負擔を課するから古典的方法を全くの廢物として棄て去るのは實際的見地から餘り好ましいことではない。そこで最近に到つて古典的方法の使用可能性を再確認すべきであるという意見が二三の勇士によつて提出された。その第一が H・ウオルトで、彼は近著 "Demand Analysis" に於て經濟理論模型は元來 recursive systems として構成されべきものであるから單一方程式の最小自乘推定法こそ最も健全な方法であると主張した。彼が實際に分析した對象の範圍では確かに或る程度の妥當性をもつこの主張も一般的な問題については少し言い過ぎであつた。R・ソローも指摘しているように經濟模型は必しも recursive system として扱いえない。（例えば均衡方程式系のばあいのごとく）、からである。こゝにとり上げたK・フォックスの論文はウオルトと略々同樣のことを主題としているが、新しいものに對する氣負い立つた反撃ではなく、それの完全な理解から出發して一定の條件下では單一方程式推定法が構造方程式系同時推定法の特殊なばあいとして成立し得ることを明かにし無用の負擔加重を除こうとしている點で前者より一層大きな說得力をもつてをり計量的方法發展途上の一里程標として注目すべきものであろう。なおこの兩者とも農產物に對する需要分析の專門家であることは興味深く感じられる。以下にその要點を紹介すると次のごとくである。

× × ×

E・ウォーキングによつて提起された需要曲線と供給曲線との識別可能性（identifiability）に關する問題をはじめて解決したのが、ハーベルモーの連立同時推定法であるが、ハーベルモーの計量經濟分析一般理論は單一方程式模型を特殊なばあいとして包含するものである。以下において多くのばあい如何にして同時推定理論が單一最少自乘回歸方程式を構造的需要函數の推定値として選ばしめるに至るかを示すことにしよう。

(1)式は食料品に對する簡單な消費者需要函數の典型的なものである。

$$(1)\quad X_1(t)=b_0X_2(t)+C_0X_3(t)+d_1(t)$$

X_1…小賣價格、X_1…」人當り消費量、X_1…」人當り可處分所